



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL https://www.adniss.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,463	2.8	933	7.3	952	6.9	634	2.7
2022年3月期第3四半期	9,207	△8.4	870	△16.1	890	△15.6	618	△17.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 743百万円 (△5.9%) 2022年3月期第3四半期 790百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.19	67.37
2022年3月期第3四半期	66.64	65.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,634	6,403	72.8
2022年3月期	8,069	5,968	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,283百万円 2022年3月期 5,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.5	1,120	2.9	1,153	2.0	786	0.1	84.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,390,189株	2022年3月期	9,390,189株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	76,817株	2022年3月期	104,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,304,299株	2022年3月期3Q	9,273,902株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2023年2月7日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システムから事業を拡大し、現在では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」等の社会インフラや暮らしを支えるICTシステムと、「スマート・モビリティ」「先進医療」「産業機器」向けに、AI（人工知能）やセキュリティを兼ね備えた先進的なデジタル・テクノロジーを提供し、「日本のモノづくり」のDX・IoTに貢献してまいりました。

創業50周年の節目となる2026年3月期のビジョンを「売上高：200億円」「営業利益率：10%以上」とし、「イノベーションで未来を共創するエンジニアリング企業へ」をスローガンに、暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、事業活動を推進しております。

②事業環境と、第3四半期連結累計期間の業績

当社の主要顧客である社会インフラ関連企業や大手メーカーでは、ICT投資マインドが大きく改善し、大型案件の引き合いが増加しております（開発テーマ：「DX：デジタル・トランスフォーメーション」「業務効率化」「基幹システム刷新／モダナイゼーション」など）。

このような中、当社は当第3四半期連結累計期間において、DXプロジェクトへの対応強化や、グローバル企業とのアライアンスビジネスの推進・強化など、事業拡大に向けた取り組みに注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,463百万円（前年同期は9,207百万円）となりました。

利益面では、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向け、人材育成（新入社員：54名、DX・AI人材など）や、営業・コンサルティング体制の強化、社内システムのDX・デジタル化等の戦略投資を推進した一方、収益性の向上に継続して取り組みました。

その結果、営業利益は933百万円（前年同期は870百万円）となりました。

なお、DX案件が事業領域を問わず拡大したこと等により、当第3四半期連結会計期間における受注高は3,054百万円（前年同期は2,653百万円）、同四半期末における受注残高は2,516百万円（前年同四半期末は1,887百万円）と増加しました。

③第3四半期連結累計期間の事業別業績

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）は、ガス関連では前期までの大型法的分離案件が終了しましたが、電力関連で新たに、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、対応領域の拡大に注力しました。加えて、中部地区での対応強化に取り組みました。

交通・運輸分野（道路・鉄道・航空・宇宙等）では、航空関連で新たにキャリア向け新規案件を受注しプロジェクトがスタートしたことに加え、宇宙関連や道路関連での対応領域の拡大に取り組みました。

公共分野（防災等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連等に、継続して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,270百万円（前年同期は5,601百万円）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）や先進医療関連が計画通り推移しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、ペイメント関連や業務基盤関連（メーカーやシステムインテグレーター向けDX案件）が拡大しました。

ソリューション分野では、「GIS：地理情報システム」を中核に、エネルギーやインダストリー領域でのDX対応と、グローバル企業とのアライアンスビジネスの拡大に注力しました。また、セキュリティ・ソリューション：LynxSECUREが公共領域で継続採用されました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,193百万円（前年同期は3,605百万円）となりました。

④重点施策の進捗状況

当第3四半期連結累計期間において取り組んだ重点施策は以下の通りです。

i) 新たな価値の創造・提供への挑戦

先ず、日本初となるSIパートナー契約を締結した仏・シュナイダーエレクトリック社とは、製造業界やエ

エネルギー業界向けDX・IoTサービスの拡大に注力しました（インダストリーDX、マイクログリッド・VPP、エネルギーマネジメント等）。

次に、ワシントンD.C.発のユニコーン企業 Mapbox Inc. とソフトバンク株式会社が共同出資するマップボックス・ジャパン合同会社と、地図を用いたDXの推進に向けてパートナー契約を締結しました。今後、当社が強みを有するエネルギーやインダストリー領域を足掛かりに幅広い業界へ展開し、3年後に100社への導入を目指すとともに、ソリューションパッケージなどの共同開発も行ってまいります。

さらに、コニカミノルタ株式会社と、DX価値の共創を目指して協業を開始し、同社が展開する「画像IoTプラットフォーム：FORXAI（フォーサイ）」と当社のエンジニアリング力やソリューションを融合した提案活動を推進しております。

また、株式会社データビークルと、当社が提供する「dataDiver（データダイバー）」と「dataFerry（データフェリー）」を活用した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等の予防活動に関する「データ分析ソリューション」を共同で推進し、東京都に納入しました。今後、本ソリューションの機能拡充・アップデートに取り組み、パンデミックや激甚災害発生などに対応した「レジリエンス・ソリューション」としても展開を図ってまいります。

上記以外にも、複数の企業との新たなDX価値の共創に向けた協議を開始するなど、当社のエンジニアリングサービスやソリューションにおける新たな価値の創造に取り組んでおります。

ii) 競争優位の発揮

研究開発活動として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所とともに「AIの品質ガイドライン」策定プロジェクト、及び「AIの品質評価プラットフォーム」開発プロジェクトに継続して取り組みました。

産学連携への取り組みとして、東京大学大学院との宇宙・衛星データ関連の共同研究に継続して取り組んだことに加え、新講座「実践宇宙データ活用」において、AI・IoT分野を中心に支援を行いました（開講：2022年10月5日）。加えて、立命館大学（IoTセキュリティや、次世代IoT機器向け、組み込み「マルチコア制御システム」）、慶應義塾大学（GIS：地理情報システム）や早稲田大学（EMS：エネルギー・マネジメント・システム）等との共同研究に継続して取り組みました。

これら研究開発活動の成果として、特許の取得に注力しており、2022年12月末日現在、19件（前年同期比4件増）の特許を取得しております。今後も、技術力の強化を図るとともに独自技術の特許化を推進してまいります。

iii) 変革と成長を支える多様な人材育成の取り組み

新入社員研修（54名）のほか、「AIエンジニア」「DXコンサルタント」「データ・サイエンティスト」をはじめとしたDX人材教育に注力しました。加えて、品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）資格取得者の増員に継続して取り組みました。

iv) 企業価値向上に向けた取り組み

「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの市場訴求に向け、当社グループのDXに関する取り組みやソリューションをご紹介する動画を作成・公開しました。

・DXコンセプト：<https://www.adniss.jp/news/2022/06/dx-movie.html>

・セキュア・アイソレーション：<https://www.adniss.jp/news/2022/11/secureisolation-movie.html>

デジタル技術による社会変革を踏まえ、DXを推進する準備が整った企業として、経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。

ベトナムでの海外オフショア開発やソリューションビジネスなどの推進に向け、日越外交の発展に向けた記念事業に賛同・協賛しました。（日越外交関係樹立50周年記念特設サイト：<https://japanvietnam50.org/>）

なお、当社グループは、持続可能な社会（SDGs）の達成、DXを通じた経営課題の解決・ビジネス変革への貢献を目指す「新・中期経営計画」の策定を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、5,630百万円となり、前連結会計年度末と比べ475百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が152百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が219百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、3,003百万円となり、前連結会計年度末と比べ89百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が157百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は8,634百万円となり、前連結会計年度末と比べ564百万円増加しました。

「流動負債」は、1,471百万円となり、前連結会計年度末と比べ119百万円増加しました。

主な変動要因としては、賞与引当金が142百万円減少した一方、買掛金が39百万円、預り金が52百万円、未払金

が131百万円、未払法人税等が52百万円、未払消費税等が49百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、759百万円となり、前連結会計年度末と比べ10百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによります。

これにより、負債合計は、2,231百万円となり、前連結会計年度末と比べ130百万円増加しました。

「純資産」は、6,403百万円となり、前連結会計年度末と比べ434百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が299百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、72.8%となり前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月10日付け「2022年3月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,818	2,959,318
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,774	2,353,272
電子記録債権	47,005	74,519
商品及び製品	1,099	853
仕掛品	78,019	146,106
原材料及び貯蔵品	6,645	6,558
その他	82,493	90,812
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	5,155,457	5,630,942
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	255,246	234,823
有形固定資産合計	626,415	605,992
無形固定資産		
511,409	511,409	563,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,471	1,413,225
その他	520,866	420,912
投資その他の資産合計	1,776,338	1,834,138
固定資産合計	2,914,162	3,003,227
資産合計	8,069,620	8,634,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,414	522,732
未払金	197,596	328,621
未払法人税等	126,851	179,244
賞与引当金	304,699	161,702
完成工事補償引当金	34,937	-
その他	203,995	279,158
流動負債合計	1,351,495	1,471,460
固定負債		
退職給付に係る負債	738,040	748,096
その他	11,480	11,480
固定負債合計	749,520	759,576
負債合計	2,101,015	2,231,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	571,538
資本剰余金	420,025	433,303
利益剰余金	4,579,199	4,878,926
自己株式	△56,494	△41,612
株主資本合計	5,514,268	5,842,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,537	440,987
その他の包括利益累計額合計	331,537	440,987
新株予約権	122,799	119,990
純資産合計	5,968,605	6,403,133
負債純資産合計	8,069,620	8,634,169

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	9,207,347	9,463,017
売上原価	6,885,576	6,929,539
売上総利益	2,321,770	2,533,478
販売費及び一般管理費	1,451,669	1,599,595
営業利益	870,101	933,882
営業外収益		
受取利息	25	12
保険事務手数料	657	601
受取配当金	12,543	18,257
助成金収入	8,484	-
為替差益	14	25
雑収入	430	1,065
営業外収益合計	22,157	19,962
営業外費用		
支払利息	346	-
コミットメントフィー	1,016	1,048
雑損失	95	426
営業外費用合計	1,458	1,474
経常利益	890,799	952,370
特別利益		
新株予約権戻入益	6,514	-
特別利益合計	6,514	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,327
特別損失合計	-	3,327
税金等調整前四半期純利益	897,314	949,043
法人税等	279,284	314,525
四半期純利益	618,029	634,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,029	634,517

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	618,029	634,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,900	109,449
その他の包括利益合計	172,900	109,449
四半期包括利益	790,930	743,967
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,930	743,967
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,601,348	3,605,999	9,207,347	-	9,207,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,601,348	3,605,999	9,207,347	-	9,207,347
セグメント利益	1,073,337	595,106	1,668,443	△798,342	870,101

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△798,342千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,270,002	4,193,015	9,463,017	-	9,463,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,270,002	4,193,015	9,463,017	-	9,463,017
セグメント利益	1,030,304	716,950	1,747,255	△813,372	933,882

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△813,372千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。